

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,024	6.7	844	—	964	—	587	—
25年3月期第1四半期	14,083	6.4	△41	—	10	38.0	△2	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 546百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	12.78	—
25年3月期第1四半期	△0.05	—

(注) 当第1四半期連結累計期間より、賃貸用不動産に係る受取賃貸料及び賃貸収入原価の表示方法を変更いたしました。平成25年3月期第1四半期につきましても、当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は添付資料P. 7「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	62,823	41,264	65.7	898.07
25年3月期	63,670	41,176	64.7	896.17

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 41,264百万円 25年3月期 41,176百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,070	6.1	1,580	197.3	1,730	169.7	1,060	165.6	23.07
通期	62,610	1.8	2,140	3.8	2,370	0.3	1,430	△14.6	31.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期(累計)及び通期に係る増減率は、表示方法の変更に伴う組替後の数値との比較により算出しております。通期の連結業績予想につきましては従来の予想額より修正はありませんが、当該組替により、売上高及び営業利益の増減率を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	46,783,800 株	25年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	836,431 株	25年3月期	835,995 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	45,947,556 株	25年3月期1Q	45,947,825 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待から円高の是正が進み、輸出関連企業を中心とした株価の上昇や企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速懸念など、企業収益を下押しするリスクが残り、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、他社との差別化による販売シェア拡大への取組として、建材分野では、基材に国産材を使用し、日本の伝統色を取り入れた「日本の森活性化フローリング 里床」を発売しました。内装システム分野では、アーバンモードに新柄を追加し、対象製品を造作材やクロゼット、シューズボックスへ拡大するなど、品揃えの充実を図りました。さらに、室内ドアとクロゼットにおいて短納期対応の製品を拡充しました。住設分野では、主力製品である「システムキッチン ラフィーナエアプラス」において、害虫に対して長期間の忌避効果を発揮するムシブロックパッキンを採用し、システムキッチンの衛生面をさらに向上させました。また、引き続きシニアマーケット向け製品群「セーフケアプラス」の拡充に取り組み、需要が高まっているサービス付き高齢者向け住宅をはじめ、介護保険施設等の高齢者向け住宅への販売準備を進めました。一方、原材料等の調達先の多様化や仕様見直しを推進するなど、コスト低減に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,024百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益844百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益964百万円（前年同四半期は10百万円）、四半期純利益587百万円（前年同四半期は四半期純損失2百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は62,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ847百万円の減少、負債は21,559百万円となり、同年度末に比べ934百万円の減少、純資産は41,264百万円となり、同年度末に比べ87百万円の増加となりました。

総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより減少しました。負債は、主に買掛金が減少したことにより減少しました。純資産は、配当金を支払いましたが、四半期純利益を計上したことなどにより増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、各種政策の効果により景気回復に向かっていくものと見込んでおります。しかしながら、為替相場の変動による輸入諸資材の高騰や海外経済の減速など、企業収益を下押しするリスクが残されており、先行きが不透明な状況で推移するものと見ております。

新設住宅着工戸数につきましては、復興需要や住宅取得支援策に加え、消費増税前の駆け込み需要が一部で顕在化しており、堅調に推移するものと考えております。

このような状況の中、当社グループでは新製品開発とコストダウンを強力に推進するとともに、生産性の向上と売上高の増大を図り、安定した収益の確保を目指してまいります。

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成25年5月7日付「平成25年3月期 決算短信」にて公表しました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、為替相場の変動による業績への影響等、不確定な要素が多いことから、現時点においては前回の予想を変更しないものいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,841	9,939
受取手形及び売掛金	21,859	21,213
有価証券	3,999	3,976
製品	3,678	4,201
仕掛品	1,697	1,813
原材料及び貯蔵品	3,219	3,201
繰延税金資産	357	357
未収入金	1,860	1,896
その他	199	296
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,711	46,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,014	4,031
機械装置及び運搬具（純額）	1,837	1,950
土地	3,587	3,587
リース資産（純額）	86	77
建設仮勘定	107	100
その他（純額）	121	157
有形固定資産合計	9,753	9,904
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848	3,706
出資金	6	6
長期前払費用	342	341
繰延税金資産	152	152
長期預金	1,000	1,000
その他	627	608
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,958	5,796
固定資産合計	15,959	15,930
資産合計	63,670	62,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,615	12,921
リース債務	40	40
未払金	3,394	3,425
未払費用	576	613
未払法人税等	750	375
未払消費税等	296	120
賞与引当金	487	816
その他	89	126
流動負債合計	19,251	18,438
固定負債		
リース債務	50	40
繰延税金負債	272	226
退職給付引当金	2,253	2,201
環境対策引当金	43	43
資産除去債務	12	12
負ののれん	412	390
長期預り保証金	90	107
その他	106	97
固定負債合計	3,241	3,121
負債合計	22,493	21,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	35,499	35,627
自己株式	△157	△157
株主資本合計	39,997	40,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,008
為替換算調整勘定	42	131
その他の包括利益累計額合計	1,179	1,139
純資産合計	41,176	41,264
負債純資産合計	63,670	62,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	14,083	15,024
売上原価	10,976	10,963
売上総利益	3,106	4,060
販売費及び一般管理費	3,148	3,216
営業利益又は営業損失(△)	△41	844
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	23	28
仕入割引	18	20
為替差益	—	29
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	8	33
雑収入	18	24
営業外収益合計	100	168
営業外費用		
売上割引	29	30
為替差損	3	—
雑損失	15	16
営業外費用合計	48	47
経常利益	10	964
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取補償金	4	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	3	9
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	11	956
法人税等	13	368
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2	587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	587

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△129
為替換算調整勘定	34	89
その他の包括利益合計	△3	△40
四半期包括利益	△5	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	546
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間におきましては、賃貸用不動産に係る受取賃貸料は営業外収益の「受取賃貸料」に、賃貸収入原価は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しておりました。今後、不動産賃貸に係る収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、それぞれ売上高、売上原価に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間につきましても、この表示方法の変更を反映させ、営業外収益の「受取賃貸料」に含めて表示していた13百万円は「売上高」に、営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示していた6百万円は「売上原価」に組み替えております。

また、同様の事由により、前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資不動産（純額）」として表示していた1,054百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」658百万円、「土地」386百万円、「その他（純額）」8百万円、無形固定資産2百万円に組み替えております。